

第167期 (2020年12月15日)	
基準価額	2,871円
純資産総額	11,712百万円
第162期～第167期 (2020年6月16日～2020年12月15日)	
騰落率	8.4%
分配金合計	80円

※騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書(全体版)」を選択いただきますと運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

ピクテ・インカム・ コレクション・ファンド (毎月分配型) 愛称 インカム・コレクション

追加型投信／内外／資産複合

第162期(決算日2020年7月15日) 第165期(決算日2020年10月15日)
第163期(決算日2020年8月17日) 第166期(決算日2020年11月16日)
第164期(決算日2020年9月15日) 第167期(決算日2020年12月15日)

作成対象期間：2020年6月16日～2020年12月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・インカム・コレクション・ファンド(毎月分配型)」は、このたび、第167期の決算を行いました。

当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行い、日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

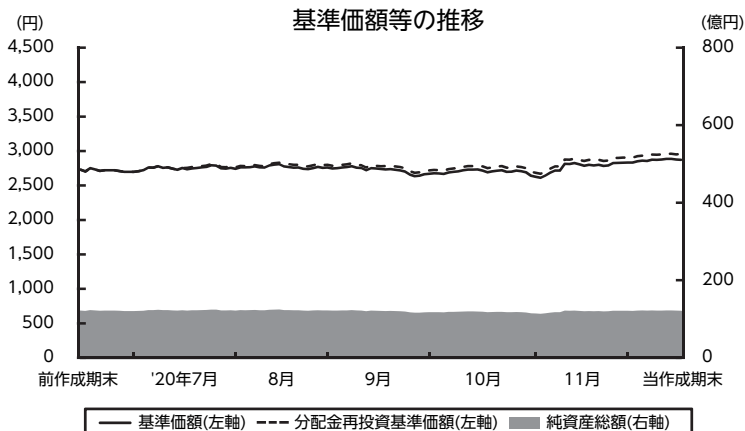
電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

運用経過

基準価額等の推移



第162期首： 2,727円
第167期末： 2,871円
(既払分配金 80円)
騰落率： 8.4%
(分配金再投資ベース)

- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

基準価額の主な変動要因

- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式からの配当や債券からの利金収入
- 上昇▲ ・円に対してユーロや豪ドルなどが上昇したこと
- 下落▼ ・実質的に組入れている債券の価格が下落したこと

1万口当たりの費用明細

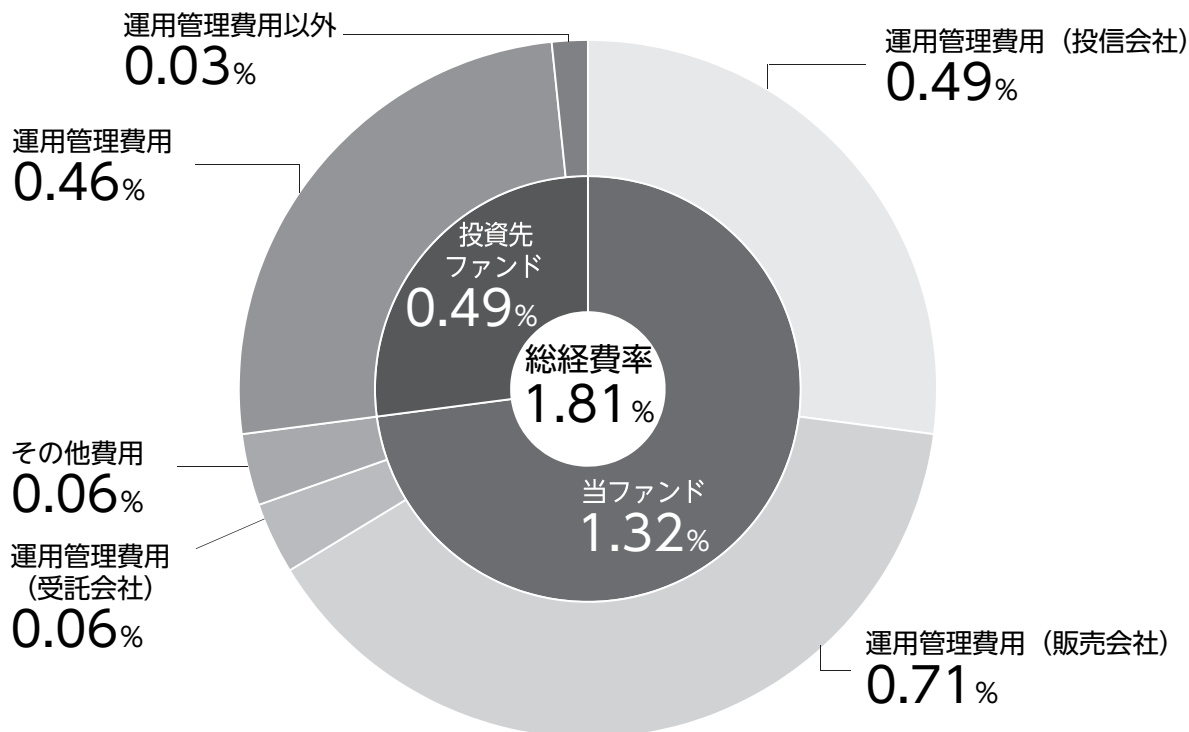
項目	当作成期(第162期～第167期) (2020年6月16日～2020年12月15日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	2,719円	—	作成期中の平均基準価額(月末値の平均値)です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	17円 (7)	0.634% (0.248)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(10)	(0.358)	
(受託会社)	(1)	(0.028)	
(b) その他費用	1	0.030	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・その他は、目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
(保管費用)	(0)	(0.007)	
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(1)	(0.019)	
合計	18	0.664	

- ・上記の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。
- ・その他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- ・各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。
- ・各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

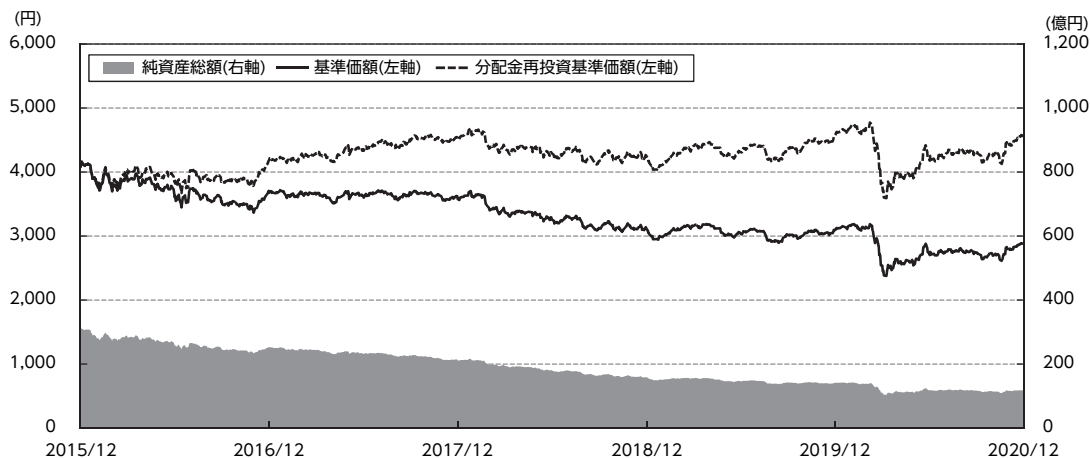
当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）**は**1.81%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.81%
①当ファンドの費用の比率	1.32%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.46%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

- ・各費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
- ・各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- ・各比率は、年率換算した値です。
- ・投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。
- ・①の費用は、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- ・①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- ・上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移 (2015/12/15～2020/12/15)



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額は、2015年12月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

決算日	2015/12/15	2016/12/15	2017/12/15	2018/12/17	2019/12/16	2020/12/15
基準価額 (円)	4,069	3,677	3,578	3,092	3,095	2,871
期間分配金合計 (税引前、円)	—	480	380	260	240	200
分配金再投資基準価額騰落率	—	2.95%	8.01%	-6.49%	8.27%	-0.29%
純資産総額 (百万円)	30,468	25,108	21,129	15,709	14,075	11,712

- ・分配金再投資基準価額騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

- ・世界の株式市場は、前作成期末から8月にかけては、新型コロナウイルス感染再拡大への懸念が根強くあったものの、欧米の一部の経済指標が予想を上回る改善を示したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）パウエル議長が低金利環境の長期化を示唆したことなどを背景に上昇となりました。9月から10月にかけては、米国の追加経済政策や米大統領選挙を巡る不透明感などから不安定な動きとなりました。その後期末にかけては、米大統領選および米連邦議会選について、「ねじれ議会」（大統領はバイデン氏、上院は共和党、下院は民主党が制するシナリオ）との見方が大勢となり、左派色の強い政策に対する懸念が後退したことや、新型コロナウイルスワクチン早期普及への期待などから上昇しました。期を通じてみれば、世界の株式市場は上昇しました。
- ・先進国ソブリン債券市場は、前作成期末から7月は、一部の経済指標に改善が見られ世界経済の回復色が鮮明になったものの、FRBパウエル議長が低金利環境の長期化を示唆したことなどから、上昇（利回りは低下）となりました。8月から10月にかけては、米大統領選挙について、大規模な財政政策を掲げるバイデン氏が優勢と見られたことなどが下押し（利回りは上昇）圧力となった一方で、欧米における新型コロナウイルス第2波への懸念が下支え要因となり、おおむね横ばいとなりました。その後当作成期末にかけては、米大統領選挙におけるバイデン氏の勝利が確実され、大規模な財政政策への期待が高まったことや新型コロナウイルスワクチンの早期普及観測が高まったことなどを受けて下落（利回りは上昇）しました。期を通じてみれば、先進国ソブリン債券市場は下落（利回りは上昇）しました。
- ・為替市場では、前作成期末から8月にかけては、新型コロナウイルス感染の再拡大懸念などから一時的に円高・ユーロ安となる局面もありましたが、総じては全般的に株式市場が回復したことや、都市封鎖解除によって停滞していた経済活動が再開されたこと、欧州復興基金案が合意に至ったことなどを背景に円安・ユーロ高となりました。9月から10月にかけては、ユーロ圏の景況感指数が市場予想を下回ったことや、新型コロナウイルス感染再拡大を受けて欧州の一部の国や地域が再び都市封鎖に踏み込みこんだことなどから円高・ユーロ安となりました。その後作成期末にかけては、新型コロナウイルスワクチンに対する期待が高まったことなどから円安・ユーロ高となりました。期を通じてみればユーロは円に対して上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオ

投資信託証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

資産配分は世界の高配当資産株を50%（先進国の高配当資産株30%＋新興国の高配当資産株20%）程度、世界のソブリン債券を50%（先進国のソブリン債券30%＋新興国のソブリン債券20%）程度としました。

投資先ファンドの組入比率は以下のとおりとなりました。

投資先ファンド	組入比率		当作成期騰落率
	前作成期末	当作成期末	
PGSF－先進国インカム株式ファンド	29.4%	29.3%	+6.0%
PGSF－新興国ハイインカム株式ファンド	20.4%	19.9%	+24.0%
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	29.9%	30.2%	+6.0%
PGSF－新興国ソブリン・ファンド	19.5%	19.8%	+4.2%

・“PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下当略称で表記する場合があります。騰落率は分配金を再投資したものとして計算しています。

<株式部分※の組入状況>

※ 投資先ファンドのうち「PGSF-先進国インカム株式ファンド」および「PGSF-新興国ハイインカム株式ファンド」の状況です。

◇地域別構成比

地域名	組入比率
新興国	41.4%
北米	30.0%
欧州	25.6%
アジア・パシフィック他	1.7%

◇業種別構成比

業種名	組入比率
公益事業	30.1%
金融	14.1%
エネルギー	10.5%
コミュニケーション・サービス	10.2%
ヘルスケア	9.5%
情報技術	8.1%
資本財・サービス	5.7%
不動産	4.0%
素材	2.6%
一般消費財・サービス	2.3%
生活必需品	1.5%

※ GICS（世界産業分類基準）のセクターに基づき表示しています。

・組入比率は「PGSF-先進国インカム株式ファンド」および「PGSF-新興国ハイインカム株式ファンド」の純資産総額合計に対する評価額の割合です。

<債券部分※の組入状況>

※ 投資先ファンドのうち「ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド」および「PGSF-新興国ソブリン・ファンド」の状況です。

◇地域別構成比

地域名	組入比率
新興国	39.6%
欧州	29.7%
アジア・パシフィック他	19.8%
北米	9.7%

◇信用格付別構成比

信用格付	組入比率
AAA格	39.7%
AA格	11.0%
A格	5.9%
BBB格	31.0%
BB格	11.3%
B格	—
CCC格以下	—
無格付	—

・組入比率は「ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド」および「PGSF-新興国ソブリン・ファンド」の純資産総額合計に対する評価額の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金

当作成期中の1万口当たり分配金（税引前）は以下のとおりといたしました。

なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

◆分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第162期	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
	自2020年6月16日 至2020年7月15日	自2020年7月16日 至2020年8月17日	自2020年8月18日 至2020年9月15日	自2020年9月16日 至2020年10月15日	自2020年10月16日 至2020年11月16日	自2020年11月17日 至2020年12月15日
当期分配金	20	20	10	10	10	10
(対基準価額比率)	0.726	0.715	0.365	0.367	0.358	0.347
当期の収益	20	20	10	10	10	10
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	194	197	207	208	212	216

- ・対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。
- ・「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
- ・この様式で示される「当期の収益」は、当ファンドが投資する投資先ファンドからの分配金を受取った場合、実質的に「当期の収益以外」の原資が含まれて表示されることがあります。

今後の運用方針

投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより、安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行ってまいります。

基本資産配分は、世界の高配当資産株50%、世界のソブリン債券50%とします。

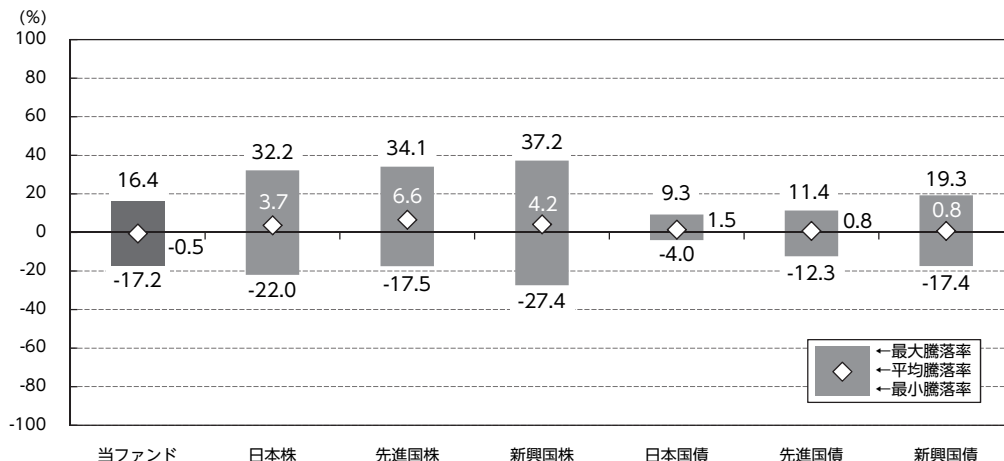
お知らせ

該当事項はありません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2006年12月28日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	主に投資信託証券に投資を行い、日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	①ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド受益証券 ②ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー新興国ハイインカム株式ファンド受益証券 ③ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド受益証券 ④ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー新興国ソブリン・ファンド受益証券
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界各国の株式およびソブリン債券に投資することにより安定的かつより優れた分配金原資の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。 ②投資信託証券への投資配分については、委託者が各資産の収益とそのリスク見通しを分析し適宜変更します。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、利子・配当等収益の水準および基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2015年12月末～2020年11月末)



○上記グラフは、対象期間中の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

○各資産クラスの指標

- 日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)
- 新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)
- 日本国債 NOMURA-BPI国債
- 先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)
- 新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率であり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なります。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2020年12月15日現在)

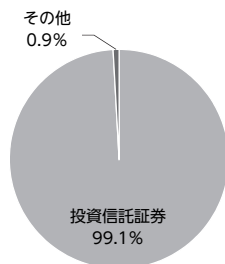
■組入ファンド

(組入銘柄数：4銘柄)

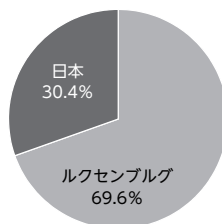
ファンド名	第167期末 2020年12月15日
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド	29.3%
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー新興国ハイインカム株式ファンド	19.9%
ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド	30.2%
ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー新興国ソブリン・ファンド	19.8%

・比率は当ファンドの純資産総額に対する各ファンドの評価額の割合です。

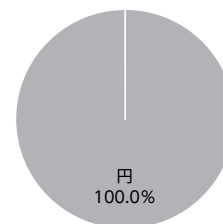
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



・資産別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当ファンドの組入投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

純資産等

項目	第162期末 2020年7月15日	第163期末 2020年8月17日	第164期末 2020年9月15日	第165期末 2020年10月15日	第166期末 2020年11月16日	第167期末 2020年12月15日
純資産総額	11,764,861,751円	11,893,223,682円	11,641,034,486円	11,458,087,160円	11,575,307,838円	11,712,582,271円
受益権総口数	43,002,146,012口	42,842,022,052口	42,606,960,482口	42,165,999,428口	41,568,650,324口	40,796,302,595口
1万口当たり基準価額	2,736円	2,776円	2,732円	2,717円	2,785円	2,871円

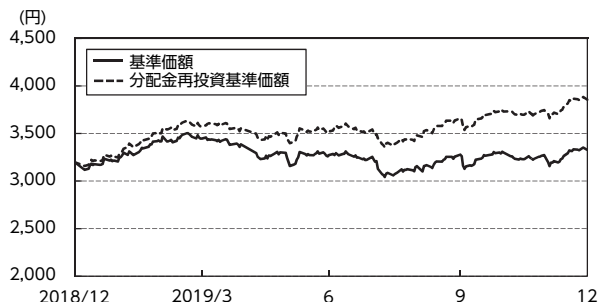
・当作成期中における追加設定元本額は339,357,173円、同解約元本額は2,731,283,277円です。

組入上位ファンドの概要

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー先進国インカム株式ファンド

(2019年12月31日現在)

■基準価額の推移



- ・基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当組入ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

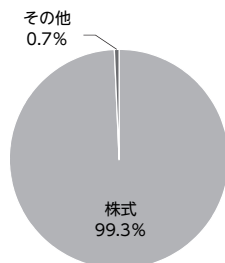
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：36銘柄)

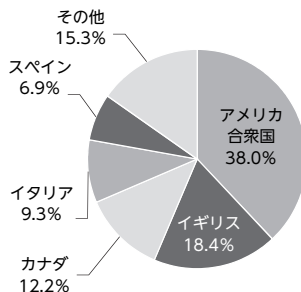
	銘柄	比率
1	ASTRAZENECA	4.9%
2	ENEL	4.8%
3	GLAXOSMITHKLINE	4.6%
4	ENBRIDGE	4.6%
5	NATIONAL GRID	4.6%
6	PFIZER	4.3%
7	SOUTHERN COMPANY	4.1%
8	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GROUP	3.8%
9	DOMINION ENERGY	3.8%
10	AENA	3.6%

- ・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

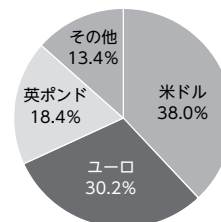
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



- ・資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分の比率は当組入ファンドの組入株式の評価額合計に対する割合です。

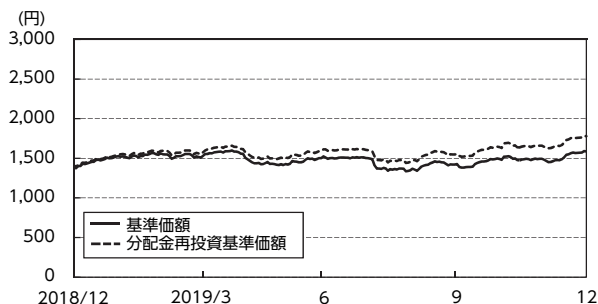
■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書（全体版）に記載されています。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド－新興国ハイインカム株式ファンド

(2019年12月31日現在)

■基準価額の推移



- ・基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当組入ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

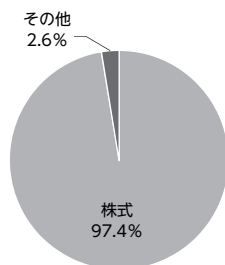
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：104銘柄)

	銘柄	比率
1	SAMSUNG ELECTRONICS PFD NON-VOTING	4.9%
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	4.4%
3	CHINA CONSTRUCTION BANK 'H'	4.1%
4	SBERBANK PFD	2.6%
5	CHINA MERCHANTS BANK 'H'	2.6%
6	VALE	2.4%
7	ITAUSA INVESTIMENTOS ITAU PFD	2.1%
8	LUKOIL OIL COMPANY	1.8%
9	EMIRATES NBD	1.7%
10	ROSNEFT OIL COMPANY	1.6%

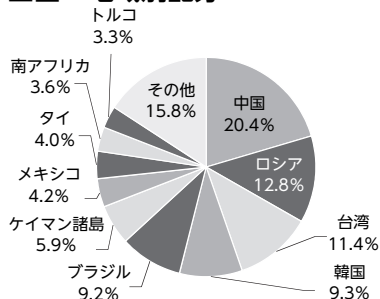
- ・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

■資産別配分

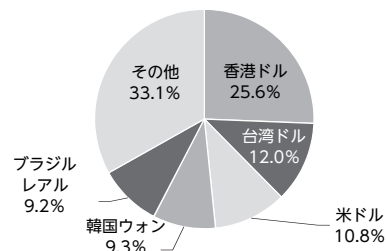


- ・資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国・地域別配分の比率は当組入ファンドの組入株式の評価額合計に対する割合です。

■国・地域別配分



■通貨別配分



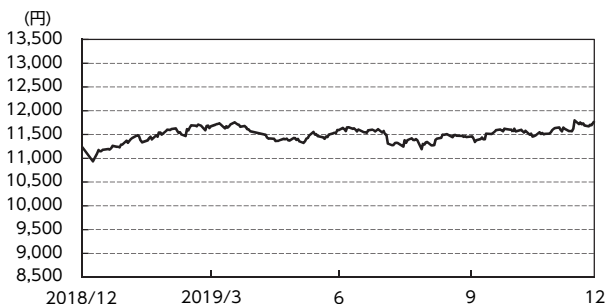
■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書（全体版）に記載されています。

ピクテ先進国ソブリン・マザーファンド

(2019年12月27日現在)

■基準価額の推移



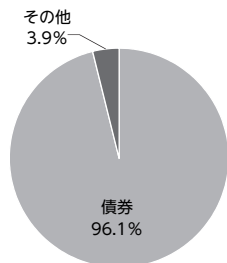
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：39銘柄)

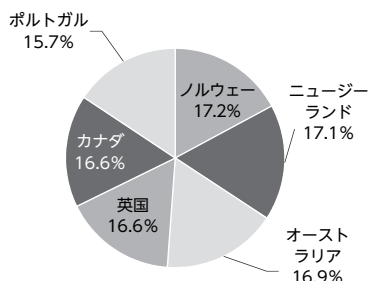
	銘柄	比率
1	3% NORWEGIAN GOVT	6.8%
2	2.75% CANADIAN GOVT	5.3%
3	6% NEW ZEALAND GOVT	4.9%
4	4.5% NEW ZEALAND GOVT	4.4%
5	2.75% NEW ZEALAND GOVT	4.3%
6	4.25% AUSTRALIAN GOVT	3.7%
7	2.125% OBRIGACOES DO TES	3.6%
8	3.75% AUSTRALIAN GOVT	3.6%
9	5.65% OBRIGACOES DO TESO	3.2%
10	3.25% AUSTRALIAN GOVT	3.1%

- ・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

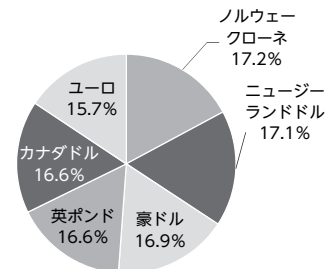
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



- ・資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入債券の評価額合計に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

項目	当期
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	5円 (5) (0)
合計	5

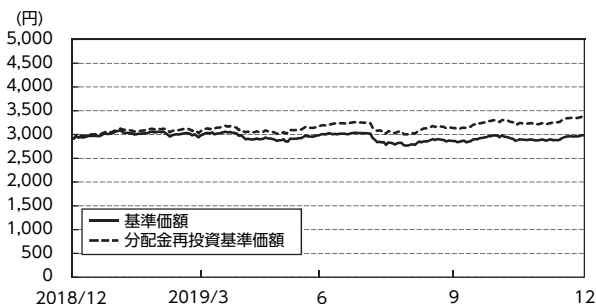
- ・左記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。
- ・(a) その他費用は、当期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
- ・円未満は四捨五入しています。

- ・基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド－新興国ソブリン・ファンド

(2019年12月31日現在)

■基準価額の推移



- ・基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、当組入ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

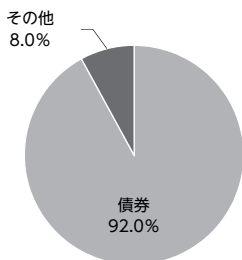
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：36銘柄)

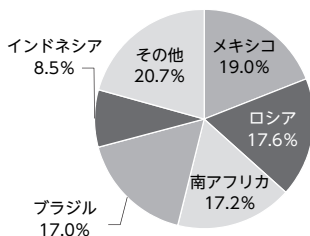
	銘柄	比率
1	10.00% Brazil 12/23 'F' BRL 1000 -SR-	8.6%
2	7.05% Russia 13/28 -SR-	8.5%
3	7.95% Russia 18/26 S6226	8.3%
4	10.00% Mexico 06/36 MXN100 -SR-	8.1%
5	6.85% Peru (DUAL CURRENCY) 10/42 -SR-5	6.1%
6	7.00% South Africa 10/31 -SR-	6.0%
7	10.00% Brazil 16/27 'F' BRL 1000 -SR-	5.1%
8	10.50% South Africa 98/26 -SR-	4.6%
9	6.00% Colombia 12/28 'B' -SR-	4.0%
10	7.75% Mexico 11/42 MXN100 -SR-	4.0%

- ・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

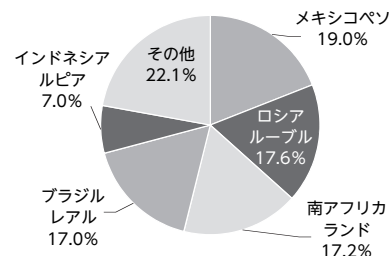
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



- ・資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入ファンドの組入債券の評価額合計に対する割合です。

■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書（全体版）に記載されています。

指数に関して

○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とし、浮動株ベースの時価総額加重型で算出された指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）に帰属します。東証は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東証は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■MSCIコクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■NOMURA－BPI国債：

NOMURA－BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

■FTSE世界国債指数（除く日本）：

FTSE世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド：

JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。